

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【事業年度】 第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03(3572)5401(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04(7143)1331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員事務部長 河原 正孝

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高	(百万円)	16,712	21,540	20,256	22,410	19,309
経常利益	(百万円)	1,072	1,148	250	848	874
当期純利益	(百万円)	436	202	36	409	317
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	19,591	19,905	19,353	19,724	19,824
総資産額	(百万円)	29,580	27,367	26,973	28,047	27,782
1株当たり純資産額	(円)	1,339.86	1,362.04	1,324.98	1,351.22	1,358.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	8 ()				
1株当たり 当期純利益金額	(円)	29.78	13.84	2.50	28.02	21.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.2	72.7	71.8	70.3	71.4
自己資本利益率	(%)	2.2	1.0	0.2	2.1	1.6
株価収益率	(倍)	16.62	30.71	108.00	9.7	11.2
配当性向	(%)	26.9	57.8	320.0	28.6	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,588	200	165	644	5,703
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422	714	211	32	520
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95	120	119	119	181
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,591	2,555	2,813	2,016	7,381
従業員数	(人)	275	275	282	292	278

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
5. 平成22年9月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2 【沿革】

明治39年 3月	川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年 5月	九州に進出、戸畑市に出張所を設置
22年 3月	川岸工業株式会社を設立
33年 2月	本社を福岡市に移転
36年 8月	川岸鉄工株式会社を合併
36年 9月	東京支店を設置
37年 1月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社 を移転
37年12月	山口県徳山市に徳山工場を新設
38年 5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年 7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店及び広島支店を開設
43年 4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年 7月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町（現柏市）に千葉第三工場を新設
46年 5月	千葉工作株式会社を合併
46年 9月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年 5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年 3月	千葉県山武郡松尾町（現山武市）に千葉第五工場を新設
60年 6月	川岸工事㈱設立に際し出資
平成3年 9月	茨城県結城郡千代川村（現下妻市）に筑波工場を新設
5年11月	市原工場を閉鎖
11年 6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
10月	福岡証券取引所上場廃止

3 【事業の内容】

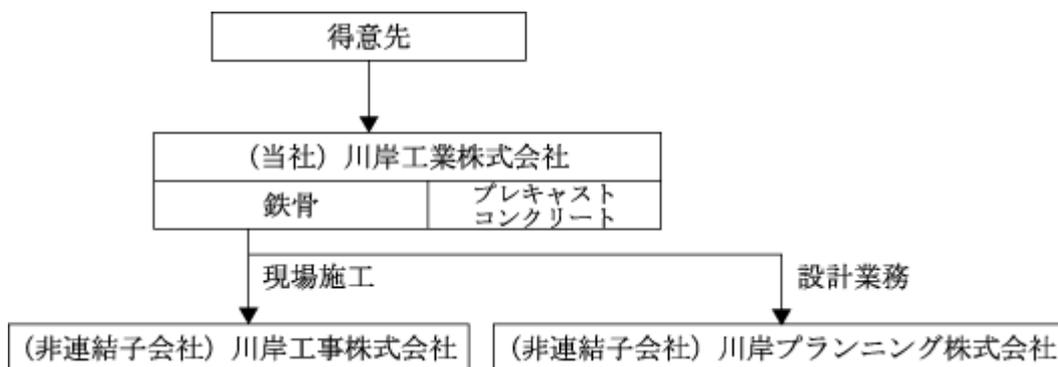
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について、現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278	40.0	13.3	5,413,395

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2009年度に400万トンを割り込んだ鉄骨需要量は、新年度の4月以降も横ばいで推移しております。

鉄骨単価も、ゼネコンの指し値攻勢や同業他社の過当競争など下落傾向が依然続いており、鋼材価格も四半期ごとの契約となり、それに伴うゼネコンとの価格転嫁交渉や鋼材納期などの対応に苦慮しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比25.8%減の15,843百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比19.0%減の14,790百万円にとどまりました。

完成工事高も、工事進行基準の適用があるも、前期比で13.8%減の19,309百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、(仮称)新飯野ビル、(仮称)渋谷二丁目21地区開発計画、(仮称)業平橋押上地区街区開発建設工事のうち東街区建設、(仮称)中野四丁目開発計画区域5オフィス棟、東京電機大学東京千住キャンパス建設および京王吉祥寺駅ビル改築であります。

主な完成工事は、(仮称)一番町オフィスビル計画、中日新聞社品川開発計画、旧大和田小学校跡地施設建設、(仮称)有明南プロジェクト、警視庁赤坂警察署庁舎(20)改築および大崎駅西口C地区開発計画であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、(仮称)八千代緑ヶ丘計画および(仮称)北新宿再開発マンション計画であります。

主な完成工事は、茗荷谷駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物および(仮称)全共連ビル建替であります。

当期は、工事完成基準を適用してございました利益率の高い前期繰越工事が完成計上されたことにより、634百万円の営業利益となりました。(前期は655百万円)

営業外損益は、鉄屑売却益の増加等により前期比46百万円増の239百万円の益となり、結果として874百万円の経常利益となりました。(前期は848百万円)

当期純利益は、税効果会計における評価性引当額の増加により税金費用が増えるため、317百万円となりました。(前期は409百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益892百万円に減価償却費等の非資金費用の調整のほか、売上債権、未成工事支出金の大幅な減少、仕入債務の大幅な減少および未成工事受入金の増加等により、5,703百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の取得による支出により、520百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による支出があるも、長期借入れによる収入により、181百万円の資金増加となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は5,364百万円増加し、当期末残高は7,381百万円となりました。

(注) 金額については、消費税抜きで記載しています。(以下同様)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	84,169	22,227,556	95.6	56,403	13,841,303	94.8
プレキャスト コンクリート	15,646	1,021,064	4.4	13,277	752,773	5.2
合計		23,248,620	100.0		14,594,076	100.0

(注) 1.生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2.生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ.受注高

製品別	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	77,522	20,388,900	95.5	72,249	15,493,443	97.8
プレキャスト コンクリート	15,103	969,734	4.5	6,622	349,906	2.2
合計		21,358,634	100.0		15,843,350	100.0

ロ.受注残高

製品別	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	65,888	17,313,519	94.8	64,764	14,243,412	96.3
プレキャスト コンクリート	15,741	943,300	5.2	10,773	547,519	3.7
合計		18,256,819	100.0		14,790,931	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	86,774	21,439,174	95.7	73,373	18,563,550	96.1
プレキャスト コンクリート	14,567	971,634	4.3	11,590	745,687	3.9
合計		22,410,809	100.0		19,309,237	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	10,686,836	47.7
(株)大林組	2,481,487	11.1
大成建設(株)	2,369,825	10.6

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)竹中工務店	4,725,081	24.5
鹿島建設(株)	4,585,037	23.7
大成建設(株)	3,207,600	16.6
(株)大林組	2,861,304	14.8

3 【対処すべき課題】

景気後退が長期化するなか、建築需要の冷え込みが続き、同時に鉄骨価格の低下も当面続くことが考えられます。

当社としては昨年進めて参りました施策である、コストの削減を一層徹底して行っていく所存です。具体的には、

各工場において、製造工程の管理を徹底し、無駄を排除することによって、各部門におけるコストカットを進めて参ります。

間接部門においても、あらゆる事務資源の節減と多能化による人的資源の精鋭化でコスト削減に努力して参ります。

中堅社員を中心とした社員教育を技術面のみならず管理面にわたって推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

(1) 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当期は品質保証部の要員を大幅に拡充し、開発・研究分野の取り組みを強化致しました。昨年着手した80K鋼新溶接工法(NFW工法)については、本格的な実験でも優位性が確認され、建築学会や溶接学会等に発表しました。80K鋼に関しては他社に先駆け、ESWやSAW溶接への適用も試みて性能を確認しております。ESW溶接に関しては森田東京電機大教授のご指導を仰ぎながら狭開先工法の開発に成功し、実プロへの適用が可能になりました。本工法では使用電力量・溶接材料が確実に低減でき、省エネ・省資源を可能にする理想的な工法と云えます。今後積極的に実プロへの適用を進め当社の独創性をアピールして参ります。

また、開発研究を強化する一方、工場内の改善活動の活性化にも注力し、多くの改善提案が寄せられるようになりました。効果額が数百万円以上の提案も寄せられており今後が楽しみです。

尚、社外学協会の委員会活動にも積極的に参加し、技術動向の調査、指針類の作成に参画しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の28,047百万円から27,782百万円に264百万円減少しました。これは、売上債権の減少による現金及び預金の増加や土地購入による有形固定資産の増加があるものの、未成工事支出金の大幅な減少によるものです。

総負債は、未払法人税等、未成工事受入金、工事損失引当金、長期借入金が増加するも、工事未払金が大幅に減少したことにより、364百万円の減となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少があるも、前期利益処分による利益剰余金の増加により、100百万円の増となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、工事完成基準を適用しておりました利益率の高い前期繰越工事が完成計上されたことにより、634百万円の営業利益となり、営業外損益も前期比46百万円増の239百万円の益となり、結果として874百万円の経常利益となりました。

当期純利益は、税効果会計における評価性引当額の増加により税金費用が増えるため、317百万円となりました。

キャッシュ・フローは、売上債権および未成工事支出金の大幅な減少、仕入債務の大幅な減少および未成工事受入金の増加等により、前期比5,364百万円増加し、期末残高は7,381百万円となりました。

次期も、仕事量の減少と受注単価の下落など、極めて厳しい受注環境が続くと思われます。

当社は、経営の原点に立ち戻り、「良い品質・低い原価・早い仕事」を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、総額505百万円であり、このうち主なものは、千葉第一工場の資材置場用土地の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年9月30日現在)

事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)	摘要	
		建物・構築物	機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品	土地				合計
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	営業・工務		0			0	48	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務 鋼構造物 生産設備	384	238	(9,893) 90,702 〔575〕	1,342	1,965	123	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	16	29	(6,415) 20,620	126	171	14	
千葉第五工場 (千葉県山武市)	鋼構造物 生産設備	72	23	28,950	516	611	13	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	171	28	(429) 65,719	531	730	14	
大阪支店・工場 (大阪府羽曳野市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	27	8	(2,598) 15,270	73	110	12	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	37	43	(1,650) 21,521	13	93	15	
中国支店・山口工場 (山口県下松市)	事務 鋼構造物 生産設備	436	72	42,950	1,065	1,574	38	
広島営業所 (広島市中区)	営業		0			0	1	
その他		147	5	71,196 〔34,069〕	558	711		
計		1,293	449	(20,986) 356,932 〔34,644〕	4,227	5,975	278	

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていません。
2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
又、〔 〕は賃貸中のもので内書きで示しております。
3. その他の主なものは、次のとおりであります。
千葉県柏市(土地)575m²179百万円、千葉県市原市(土地)11,303m²107百万円
山口県徳山市(土地)23,610m²86百万円
4. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	備考
超高速ドリルマシン他	2～7年	21百万円	所有権移転外ファイナンスリース

5. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成22年9月30日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	12	37	15	2	1,806	1,884	
所有株式数 (単元)		2,195	81	6,947	266	5	5,362	14,856	144,000
所有株式数 の割合(%)		14.78	0.55	46.76	1.79	0.03	36.09	100.00	

(注) 1. 自己株式406,994株は、「個人その他」に406単元、「単元未満株式の状況」の中に994株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	998	6.65
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	399	2.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	286	1.90
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
計		8,675	57.83

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式406千株(2.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	
単元未満株式	普通株式 144,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,450	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式994株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	406,000		406,000	2.71
計		406,000		406,000	2.71

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	325,000		325,000	

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,509	1,151,928
当期間における取得自己株式	200	41,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	81,994		82,194	

(注) 保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することでありませぬ。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が減益となりましたが、上記基本的な方針ならびに内部留保の状況等を勘案し、総額116,744,048円、1株につき8円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年12月21日定時株主総会決議	116,744	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	929	575	428	295	295
最低(円)	470	405	230	150	217

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	295	289	262	254	259	254
最低(円)	258	246	251	242	238	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川 岸 隆 一 昭和16年1月24日生	昭和38年4月 昭和53年4月 昭和54年12月 昭和57年12月 平成2年10月 平成5年12月 平成6年12月 平成8年12月 平成13年10月 平成17年6月 平成18年12月 平成19年1月	当社入社 当社千葉第三工場長 当社取締役 当社営業部長 当社工務部長兼営業部長 当社常務取締役 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 当社代表取締役社長(現職) 川岸プランニング(株)代表取締役社長 (株)サクラダ取締役(現職) 川岸プランニング(株)取締役(現職) 当社東京支店長兼務(現職)	注3	399
専務取締役	高 梨 雄 介 昭和18年6月4日生	昭和37年4月 昭和39年4月 昭和50年4月 平成15年4月 平成17年12月 平成19年1月 平成20年12月 平成22年12月	大木建設(株)入社 日本エンジニアリング(株)入社 日本鋼管(株)入社 当社入社営業部長 当社取締役 当社東京支店営業部長兼コンクリート 事業部長 当社常務取締役東京支店営業本部長 兼コンクリート事業本部長 当社専務取締役東京支店営業本部長 兼コンクリート事業本部長(現職)	注3	11
常務取締役	金 本 秀 雄 昭和25年8月24日生	昭和48年4月 昭和61年9月 平成7年10月 平成10年12月 平成11年4月 平成11年12月 平成17年12月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年12月	当社入社 当社千葉第五工場長 当社千葉第一工場長 当社取締役 当社工務部長 当社営業部長 当社東京支店製造担当兼千葉第一工場長 当社東京支店製造担当兼工務部長 兼橋梁工事部長 当社東京支店製造部長兼工務部長 当社常務取締役東京支店製造本部長 兼工務部長(現職)	注3	12
取締役	歳 谷 秀 幸 昭和26年11月25日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	丸紅(株)入社 丸紅鉄鋼建材(株)東京営業本部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 常務取締役東京営業本部長 当社取締役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 常務取締役西日本営業本部長 同社専務執行役員西日本営業本部長 同社取締役 同社専務取締役営業第二本部長 同社取締役副社長東京営業本部長(現職)	注3	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 徹 男 昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年10月 平成21年12月	三菱商事(株)入社 同社鉄鋼国内事業部薄板ユニット部長 同社鉄鋼国内事業部 建設鋼材・冷鉄源ユニット電炉事業室長 (株)メタルワン 薄板部長 同社条鋼建材部長 当社取締役(現職) (株)メタルワン建材代表取締役社長 (株)メタルワン執行役員 同社執行役員第三営業本部長(現職) 丸定産業(株)取締役(現職)	注3	
常勤監査役	石田 修 一 昭和23年2月12日生	昭和46年4月 平成6年12月 平成13年4月 平成20年3月 平成20年12月	当社入社 当社資材部長 当社営業部長 当社退職 当社常勤監査役(現職)	注4	
監査役	工藤 健 二 昭和20年5月28日生	昭和43年4月 昭和50年7月 昭和54年1月 昭和60年5月 平成3年4月 平成15年12月	(株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 川岸興産(株)代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合代表取締役社長(現職) 当社監査役(現職)	注5	11
監査役	白井 重 敏 昭和26年2月16日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社建設鋼材部棒鋼課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 大阪特殊鋼ステンレス部長 同社大阪支店長代行 兼大阪特殊鋼ステンレス部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務執行役員 経営企画・人事本部長 当社監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務取締役 経営企画・人事総務本部長 同社(株)専務取締役 経営企画・人事総務本部長(現職) 長野鋼材(株)監査役(現職)	注6	
計	8名				433

- (注) 1. 取締役蔵谷秀幸および鈴木徹男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および白井重敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年12月21日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成20年12月19日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年12月19日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成22年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長	川岸 隆一	東京支店長兼務
専務取締役	執行役員	高梨 雄介	東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長
常務取締役	執行役員	金本 秀雄	東京支店製造本部長兼工務部長
	執行役員	満足 茂樹	中国支店長
	執行役員	河原 正孝	事務部長兼東京支店事務本部長
	執行役員	石村 博	品質保証部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と、監査役会を設置し、うち社外の人をそれぞれ2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤取締役3名および社外取締役2名の計5名で構成しており、毎月1回開催を定例とし、法令で定められた事項や、経営上の重要事項について充分な議論を行い、迅速な意思決定を行っております。また、平成19年1月1日より執行役員制を導入しております。

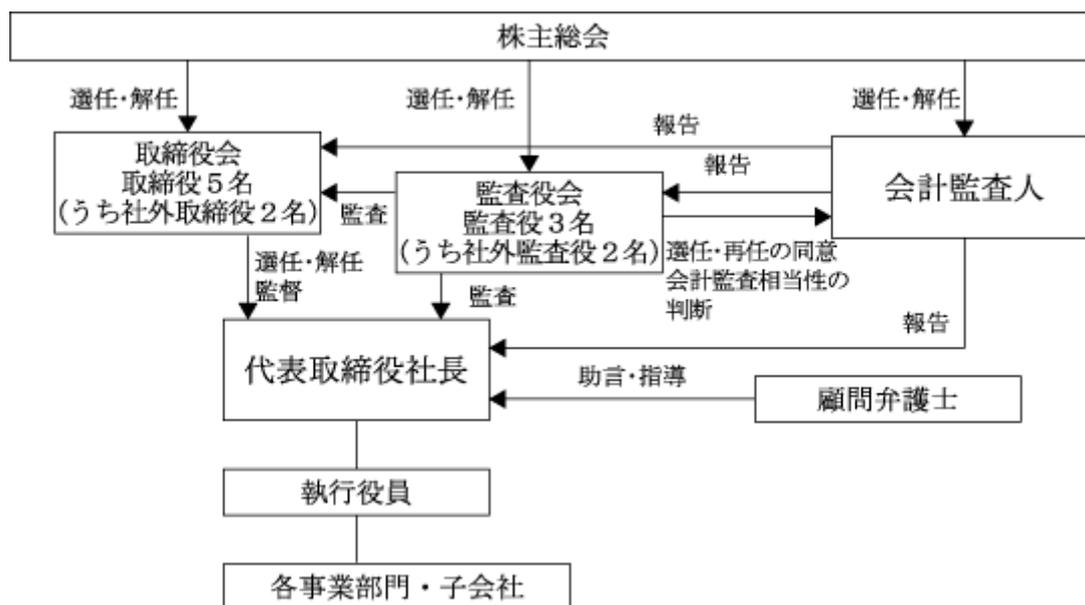
当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査（事業所・子会社を含む）を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記の通りであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - a. 取締役は自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - b. 事務部長を内部監査員として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - c. 事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - a. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しております。
 - b. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しております。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - a. 毎年9月、鉄骨需要の見直し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - b. 決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。

4. 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
コンプライアンス担当者は監査役会事務局員を兼ねます。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - a. 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。(以って、監査役への報告を兼ねます)
 - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b. コンプライアンス違反が発生した場合
 - c. 内部監査の実施結果
 - d. 品質欠陥の発生状況
 - e. 労働災害の発生状況
 - b. 使用人に対し、監査役の調査権限および報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。
8. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
上記5から7のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

八 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しています。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っています。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しています。

内部監査につきましては、事務部長を内部監査員として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

二 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	原田 一雄	5年
八重洲監査法人	滝澤 直樹	1年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 5名 その他 8名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役歳谷秀幸氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役副社長であり、社外取締役鈴木徹男氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの執行役員であります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役白井重敏氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の専務取締役であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、監査業務に貢献いただけると判断し、当社の社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,464	66,534	9,300	8,630	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,960	7,376	500	84	1
社外役員	2,573	2,400		173	4

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しております。

取締役の報酬限度額は、平成21年12月18日開催の第63回定時株主総会において年額90百万円以内と決議いただいております。また監査役の報酬限度額は、平成19年12月19日開催の第61回定時株主総会において年額12百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況
イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 758,156千円

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サクラダ	14,508,000	261,144	当社と資本業務提携を締結している
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	191,475	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	128,963	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	44,431	33,278	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)広島銀行	85,837	29,184	金融・財務取引の維持・強化のため
大成建設(株)	139,673	24,023	事業協業・取引関係の維持・強化のため
栄進化学(株)	23,472	11,736	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,706	11,661	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)丸井グループ	16,588	10,367	事業協業・取引関係の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	8,790	事業協業・取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)については、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)については、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.1%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,826	7,381,139
受取手形	¹ 881,305	¹ 33,223
完成工事未収入金	7,177,726	5,998,230
未成工事支出金	9,848,156	³ 5,602,394
材料貯蔵品	262,125	218,766
前払費用	6,647	6,285
未収入金	416,961	905,752
繰延税金資産	50,120	-
その他	13,180	3,610
貸倒引当金	28,344	11,962
流動資産合計	20,644,706	20,137,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,025,641	4,074,973
減価償却累計額	2,823,092	2,895,500
建物(純額)	1,202,549	1,179,472
構築物	778,800	782,370
減価償却累計額	651,513	668,228
構築物(純額)	127,287	² 114,141
機械及び装置	4,429,880	4,404,628
減価償却累計額	3,894,249	3,968,799
機械及び装置(純額)	535,631	² 435,829
車両運搬具	85,842	80,013
減価償却累計額	78,512	75,501
車両運搬具(純額)	7,330	4,512
工具、器具及び備品	222,876	225,358
減価償却累計額	208,621	211,944
工具、器具及び備品(純額)	14,254	13,413
土地	3,812,373	4,227,781
有形固定資産合計	5,699,425	5,975,151
無形固定資産		
借地権	2,400	2,400
その他	15,834	20,094
無形固定資産合計	18,234	22,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,459	1,269,441
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	10,000	7,250
長期前払費用	9,623	6,667
役員保険料	141,385	136,822
繰延税金資産	151,694	199,559
その他	32,046	30,388
貸倒引当金	5,000	7,250
投資その他の資産合計	1,684,860	1,647,528
固定資産合計	7,402,520	7,645,174
資産合計	28,047,227	27,782,614

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,218,318	2,337,900
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	68,110
リース債務	772	772
未払金	-	94,374
未払費用	173,120	162,044
未払法人税等	11,155	464,778
繰延税金負債	-	1,776
未成工事受入金	2,495,130	2,780,745
預り金	41,154	38,577
工事損失引当金	-	280,121
賞与引当金	82,200	57,568
その他	97,353	280,194
流動負債合計	7,519,205	6,966,963
固定負債		
長期借入金	-	231,890
リース債務	4,054	3,282
退職給付引当金	668,945	616,218
役員退職慰労引当金	102,850	111,784
その他	27,771	27,871
固定負債合計	803,622	991,047
負債合計	8,322,828	7,958,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	285,000	335,000
固定資産圧縮積立金	26,452	24,152
別途積立金	17,168,000	17,318,000
繰越利益剰余金	453,371	456,354
利益剰余金合計	18,171,697	18,372,380
自己株式	126,708	127,860
株主資本合計	19,572,609	19,772,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,789	52,462
評価・換算差額等合計	151,789	52,462
純資産合計	19,724,399	19,824,603
負債純資産合計	28,047,227	27,782,614

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
完成工事高	22,410,809	19,309,237
完成工事原価	21,066,504	17,982,753
完成工事総利益	1,344,304	1,326,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,700	86,110
従業員給料手当	288,429	298,605
退職給付費用	10,854	10,825
役員退職慰労引当金繰入額	9,117	9,274
法定福利費	41,872	47,505
福利厚生費	6,504	6,782
修繕維持費	5,036	4,375
事務用品費	12,123	12,741
通信交通費	32,194	32,960
動力用水光熱費	11,838	8,373
調査研究費	1,906	5,449
交際費	22,782	21,382
寄付金	80	30
地代家賃	27,189	26,163
減価償却費	19,527	18,083
租税公課	53,603	54,141
保険料	3,710	4,151
雑費	66,786	45,076
販売費及び一般管理費合計	689,256	692,033
営業利益	655,047	634,450
営業外収益		
受取利息	13,050	5,860
受取配当金	16,924	10,267
不動産賃貸料	80,254	79,404
鉄屑売却益	48,687	86,907
受入家賃	24,846	-
その他	33,579	80,866
営業外収益合計	217,344	263,305
営業外費用		
支払利息	5,051	7,838
貸倒引当金繰入額	4,010	2,479
たな卸資産評価損	12,321	-
賃貸費用	-	10,314
その他	2,492	2,673
営業外費用合計	23,874	23,306
経常利益	848,516	874,450

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,074	16,611
補償金	-	8,889
特別利益合計	1,074	25,500
特別損失		
投資有価証券評価損	137,612	6,120
会員権評価損	-	1,800
その他	29,073	-
特別損失合計	166,685	7,920
税引前当期純利益	682,906	892,030
法人税、住民税及び事業税	9,677	459,344
法人税等追徴税額	-	43,018
法人税等調整額	264,080	72,205
法人税等合計	273,757	574,567
当期純利益	409,148	317,462

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金 額(千 円)	構 成 比 (%)	金 額(千 円)	構 成 比 (%)
材料費		11,911,377	56.6	9,790,209	54.5
労務費 (うち労務外注費)		1,112,227 (-)	5.3 (-)	1,337,176 (-)	7.4 (-)
外注費		6,771,906	32.1	5,236,444	29.1
経費 (うち人件費)		1,270,993 (142,843)	6.0 (0.7)	1,338,802 (188,472)	7.4 (1.0)
工事損失引当金繰入額		-	-	280,121	1.6
完成工事原価計		21,066,504	100.0	17,982,753	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
資本剰余金合計		
前期末残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	285,000	285,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	285,000	335,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,078	26,452
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,626	2,300
当期変動額合計	2,626	2,300
当期末残高	26,452	24,152
別途積立金		
前期末残高	17,168,000	17,168,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	17,168,000	17,318,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	158,452	453,371
当期変動額		
剰余金の配当	116,855	116,780
配当平均積立金の積立	-	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,626	2,300
別途積立金の積立	-	150,000
当期純利益	409,148	317,462
当期変動額合計	294,919	2,982

当期末残高

453,371	456,354
---------	---------

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,879,403	18,171,697
当期変動額		
剰余金の配当	116,855	116,780
配当平均積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	409,148	317,462
当期変動額合計	292,293	200,682
当期末残高	18,171,697	18,372,380
自己株式		
前期末残高	124,436	126,708
当期変動額		
自己株式の取得	2,271	1,151
当期変動額合計	2,271	1,151
当期末残高	126,708	127,860
株主資本合計		
前期末残高	19,282,588	19,572,609
当期変動額		
剰余金の配当	116,855	116,780
当期純利益	409,148	317,462
自己株式の取得	2,271	1,151
当期変動額合計	290,021	199,530
当期末残高	19,572,609	19,772,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,253	151,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,535	99,326
当期変動額合計	80,535	99,326
当期末残高	151,789	52,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,253	151,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,535	99,326
当期変動額合計	80,535	99,326
当期末残高	151,789	52,462
純資産合計		
前期末残高	19,353,842	19,724,399
当期変動額		
剰余金の配当	116,855	116,780
当期純利益	409,148	317,462
自己株式の取得	2,271	1,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,535	99,326
当期変動額合計	370,557	100,204
当期末残高	19,724,399	19,824,603

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	682,906	892,030
減価償却費	249,587	232,947
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,935	14,131
退職給付引当金の増減額（は減少）	80,836	52,726
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,618	8,934
受取利息及び受取配当金	29,975	16,127
支払利息	5,051	7,838
投資有価証券評価損益（は益）	137,612	6,120
損害賠償損失	12,500	1,000
会員権評価損益（は益）	-	1,800
売上債権の増減額（は増加）	2,262,515	1,535,967
未成工事支出金の増減額（は増加）	558,839	4,245,762
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	118,585	43,359
仕入債務の増減額（は減少）	195,294	1,880,419
未成工事受入金の増減額（は減少）	504,550	285,614
その他	169,421	445,734
小計	845,106	5,743,702
利息及び配当金の受取額	29,975	16,127
利息の支払額	4,937	8,561
損害賠償金の支払額	12,500	1,000
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	187,838	47,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,730	5,703,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,189	411,267
有形固定資産の売却による収入	-	1,406
無形固定資産の取得による支出	410	9,905
投資有価証券の取得による支出	2,931	102,999
投資有価証券の売却による収入	43,049	-
貸付けによる支出	10,300	300
貸付金の回収による収入	3,180	2,750
その他	1,021	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,622	520,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	2,271	1,152
配当金の支払額	116,855	116,780
その他	579	772
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,705	181,296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	797,057	5,364,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,883	2,016,826
現金及び現金同等物の期末残高	2,016,826	7,381,139

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金・材料 個別法による原価法 (材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)未成工事支出金・材料 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より「機械及び装置」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（666百万円の余剰）については、15年による按分額を費用から控除しています。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により、翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（666百万円の余剰）については、15年による按分額を費用から控除しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により、翌期から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は87,212千円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年5月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、平成21年9月30日以前に着手した工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 この変更により当事業年度の完成工事高は2,549百万円増加しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ158百万円減少しています。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受入家賃」は、26,668千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度に区分掲記しておりました営業外収益の「受入家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受入家賃」は、23,185千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 381,755千円	1 受取手形裏書譲渡高 395,796千円
	2 収用換地等に伴い取得した資産につきまして、直接減額方式による圧縮記帳を適用しております。その圧縮記帳額は、機械及び装置、構築物で60,060千円であります。
	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は63,317千円であります。

(損益計算書関係)

摘 要	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額	千円	280,121 千円
2. 下記の通り賞与引当金繰入額を配賦しています。		
賞与引当金繰入額	(82,200) 千円	(57,568) 千円
当期完成工事配賦額	40,835	33,424
当期未成工事配賦額	28,377	14,530
当期一般管理費配賦額	12,987	9,613
3. 下記の通り減価償却費を配賦しています。		
償却実施額(100%償却)	244,069 千円	227,302 千円
前期未成工事に対する配賦償却額	95,419	100,002
計	339,488	327,304
当期完成工事配賦額	227,100	228,153
当期未成工事配賦額	100,002	87,771
当期一般管理費配賦額	12,386	11,379
長期前払費用の償却を一般管理費に計上しました。	1,145	654
4. 一般管理費に含まれている研究開発費(調査研究費)	1,906 千円	5,449 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	393	9		402	注1
合計	393	9		402	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,855千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,780千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月21日

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	402	4		406	注1
合計	402	4		406	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年12月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,780千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	2,016,826 千円	7,381,139 千円
現金及び現金同等物	2,016,826	7,381,139

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における生産設備（機械及び装置）であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>140,054</td> <td>97,133</td> <td>42,920</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,476</td> <td>6,367</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,287</td> <td>13,775</td> <td>6,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,817</td> <td>117,277</td> <td>49,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,377</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	140,054	97,133	42,920	工具、器具及び備品	6,476	6,367	108	その他	20,287	13,775	6,511	計	166,817	117,277	49,540	1年以内	20,972千円	1年超	30,804	合計	51,776	支払リース料	27,083千円	減価償却費相当額	25,377	支払利息相当額	1,530	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>130,798</td> <td>104,127</td> <td>26,670</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,987</td> <td>13,873</td> <td>3,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,786</td> <td>118,000</td> <td>29,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,395</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	130,798	104,127	26,670	工具、器具及び備品				その他	16,987	13,873	3,114	計	147,786	118,000	29,785	1年以内	14,062千円	1年超	16,997	合計	31,059	支払リース料	21,834千円	減価償却費相当額	20,395	支払利息相当額	871
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	140,054	97,133	42,920																																																														
工具、器具及び備品	6,476	6,367	108																																																														
その他	20,287	13,775	6,511																																																														
計	166,817	117,277	49,540																																																														
1年以内	20,972千円																																																																
1年超	30,804																																																																
合計	51,776																																																																
支払リース料	27,083千円																																																																
減価償却費相当額	25,377																																																																
支払利息相当額	1,530																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	130,798	104,127	26,670																																																														
工具、器具及び備品																																																																	
その他	16,987	13,873	3,114																																																														
計	147,786	118,000	29,785																																																														
1年以内	14,062千円																																																																
1年超	16,997																																																																
合計	31,059																																																																
支払リース料	21,834千円																																																																
減価償却費相当額	20,395																																																																
支払利息相当額	871																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。償還日は最長で決算日後5年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,381,139	7,381,139	
(2) 受取手形	33,223	33,223	
(3) 完成工事未収入金	5,998,230	5,998,230	
(4) 未収入金	905,752	905,752	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,257,005	1,255,755	1,249
(6) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金(*1)	7,250 7,250	7,250 7,250	
資産計	15,575,351	15,574,101	1,249
(1) 工事未払金	2,337,900	2,337,900	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 長期借入金(*2)	300,000	302,684	2,684
負債計	3,037,900	3,040,584	2,684
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金68,110千円を含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸借見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 投資有価証券及び関係会社株式に計上されてる非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ12,436千円、4,650千円）は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,381,139			
受取手形	33,223			
完成工事未収入金	5,998,230			
未収入金	905,752			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券		100,000		
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券				149,660
合計	14,318,346	100,000		149,660

4 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債				100,000	98,750	1,249
合 計				100,000	98,750	1,249

2.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	409,393	820,185	410,792	358,658	639,492	280,833
社 債						
その他						
小 計	409,393	820,185	410,792	358,658	639,492	280,833
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	89,658	69,593	20,065	137,273	106,227	31,045
社 債	165,840	153,630	12,210	165,840	149,660	16,180
その他	407,163	284,615	122,548	406,763	261,625	145,138
小 計	662,661	507,838	154,823	709,876	517,512	192,363
合 計	1,072,055	1,328,023	255,968	1,068,535	1,157,005	88,469

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売却額(千円)	43,049	
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	12,773	

5.時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	前事業年度 (平成21年9月30日) (千円)	当事業年度 (平成22年9月30日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,436	12,436

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前事業年度 (平成21年 9月30日)				当事業年度 (平成22年 9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券 その他				153,630		100,000		149,660
合 計				153,630		100,000		149,660

前事業年度 (自平成20年10月 1日 至平成21年 9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月 1日 至平成22年 9月30日)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて、137,612千円減損処理を行っています。</p> <p>なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。</p> <p>取得価額より時価が50%以上下落した場合、合理的な反証がない限り、減損処理を行う。</p> <p>取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄毎に減損処理検討を行う。</p> <p>この個別銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。</p> <p>a . 会社が債務超過の状態</p> <p>b . 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて、6,120千円減損処理を行っています。</p> <p>同 左</p>

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日より、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務	888,337 千円	881,295 千円
(2) 年金資産	398,290	364,311
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	490,047	516,984
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	266,507	222,089
(5) 未認識数理計算上の差異	88,503	122,855
(6) 未認識過去勤務債務	894	
(7) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5) - (6)	668,945	616,218

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 勤務費用	47,702 千円	48,056 千円
(2) 利息費用	18,769	17,767
(3) 期待運用収益	6,021	5,974
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,464	19,799
(6) 過去勤務債務の費用処理額	344	
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金等	30,548	29,594
(8) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	68,700	64,824

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%	0.93%
(3) 期待運用収益率	1.50%	1.50%
(4) 過去勤務債務及び 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	9年	9年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (注2)	15年	15年

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。

(注2) 会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による接分額を費用から控除しています。

5. 厚生年金基金制度に関する事項

前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	20,831	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,928	百万円
差引額	10,097	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年9月30日現在）

4.25 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,685百万円であり、償却期間は20年であります。

当事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	23,888	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,440	百万円
差引額	3,552	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年9月30日現在）

3.79 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,221百万円であり、償却期間は20年であります。

（ストックオプション等関係）

前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）及び当事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	272,198 千円	252,719 千円
会員権評価損	42,239	42,972
役員退職慰労引当金	41,860	45,496
工事損失引当金		114,009
賞与引当金	33,140	26,360
減損損失	56,662	56,662
繰越欠損金	5,116	
その他	33,133	62,361
繰延税金資産小計	484,350	600,581
評価性引当額	159,135	348,438
繰延税金資産合計	325,215	252,143
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18,155	16,576
その他有価証券評価差額金	104,179	36,007
その他	1,064	1,776
繰延税金負債合計	123,399	54,360
繰延税金資産の純額	201,815	197,782
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金費等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割等		1.1
評価性引当額		20.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,759千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
289,200	324	288,876	1,388,417

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却費(324千円)による減少であります。

3. 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したのも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノス チール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	5,882,931	工事未払金	2,122,523
							工事請負(注2)	135,280	完成工事 未収入金	

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,563,994	工事未払金	477,241
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノス チール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	3,398,936	工事未払金	963,323
							工事請負(注2)	93,080	完成工事 未収入金	73,801

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	453,940	工事未払金	269,868
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2.工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	1,351.22 円	1,358.50 円
1株当たり当期純利益	28.02 円	21.75 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	19,724,399 千円	19,824,603 千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	19,724,399 千円	19,824,603 千円
普通株式の発行済株式数	15,000,000 株	15,000,000 株
普通株式の自己株式数	402,485 株	406,994 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,597,515 株	14,593,006 株

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益	409,148 千円	317,462 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	409,148 千円	317,462 千円
普通株式の期中平均株式数	14,600,934 株	14,594,626 株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サクラダ	14,508,000	261,144
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	191,475
		三菱商事(株)	65,100	128,963
		(株)りそなホールディングス	44,431	33,278
		(株)広島銀行	85,837	29,184
		大成建設(株)	139,673	24,023
		栄進化学(株)	23,472	11,736
		丸紅(株)	24,706	11,661
		(株)丸井グループ	16,588	10,367
		前田建設工業(株)	38,896	8,790
		その他14銘柄	210,071	47,531
合 計			15,231,774	758,156

【債券】

		銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	クレディ・マグリコール・ユーロ円債	100,000	100,000
		小 計	100,000	100,000
	その他 有価証券	マルチコーラブル・円米ドル・デジタルクーポン債	100,000	88,160
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	200,000	61,500
		小 計	300,000	149,660
合 計			400,000	249,660

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託(底力)	50,000	31,865
		" (ダイワ日本株)	100,000	61,100
		" (ダイワSRIファンド)	50,000	32,510
		" (インカムスターファンドハイパー6)	100,000	56,340
		" (ドリーム・インカム08-01)	100,000	79,810
合 計			400,000	261,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,025,641	49,376	45	4,074,973	2,895,500	72,451	1,179,472
構築物	778,800	3,570		782,370	668,228	16,715	114,141
機械及び装置	4,429,880	28,261	53,514	4,404,628	3,968,799	126,132	435,829
車両運搬具	85,842	500	6,328	80,013	75,501	3,118	4,512
工具、器具及び備品	222,876	8,524	6,042	225,358	211,944	8,883	13,413
土地	3,812,373	415,408		4,227,781			4,227,781
有形固定資産計	13,355,415	505,641	65,931	13,795,125	7,819,974	227,302	5,975,151
無形固定資産							
借地権				2,400			2,400
その他				37,266	17,171	5,644	20,094
無形固定資産計				39,666	17,171	5,644	22,494
長期前払費用	12,136		2,706	9,429	2,762	654	6,667

(注) 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金		68,110	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	772	772		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		231,890	1.40	平成22年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,054	3,282		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合 計	404,827	704,054		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	772	772	772	772

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,344	19,212		33,344	19,212
工事損失引当金		280,121			280,121
賞与引当金	82,200	57,568	82,200		57,568
役員退職慰労引当金	102,850	9,224	290		111,784

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	1,456
預金 当座預金	6,016,085
普通預金	960,702
通知預金	50,000
大口定期預金	350,000
別段預金	2,895
計	7,381,139

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
(株)熊谷組	16,979
住金物産(株)	14,905
高田機工(株)	1,338
計	33,223

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金額 (千円)
平成22年12月	14,905
平成23年1月	18,317
計	33,223

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	2,118,379
(株)竹中工務店	1,393,518
(株)大林組	881,024
大成建設(株)	796,064
戸田建設(株)	199,827
その他	609,416
計	5,998,230

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (千円)
平成22年9月期計上額	5,533,007
平成21年9月期以前計上額	465,223
計	5,998,230

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
9,848,156	13,736,991	17,982,753	5,602,394

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	3,110,446	千円
労務費	402,608	
外注費	1,681,386	
経費	407,952	
計	5,602,394	

(ホ) 材料貯蔵品

区 分		金額(千円)
材 料	形 鋼	191,968
	そ の 他	3,262
	計	195,229
貯蔵品	ボルト、溶接棒、補助材料他	23,536
計		218,766

負債の部

(イ) 工事未払金

相 手 先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	963,323
(株)メタルワン建材	269,868
住商鉄鋼販売(株)	224,618
神鋼商事(株)	109,160
中国シャーリング(株)	90,633
その他	680,295
計	2,337,900

(ロ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,495,130	19,594,852	19,309,237	2,780,745

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第4四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高 (千円)	4,141,200	4,647,388	5,788,207	4,732,441
税引前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	316,582	317,636	355,698	97,886
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	186,266	180,448	138,055	187,307
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	12.76	12.36	9.46	12.84

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.kawagishi.co.jp/koukoku/index.html)。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第64期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年5月14日関東財務局長に提出

第64期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月11日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第64期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月 1日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5.完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。